

令和3年度

定期監査報告書

菊池市監査委員

菊監第 146 号
令和 4 年 1 月 27 日

菊池市議会議長	大賀 慶一	様
菊池市長	江頭 実	様
菊池市教育委員会教育長	音光寺以章	様
菊池市選挙管理委員会委員長	古閑昭二郎	様
菊池市公平委員会委員長	田中 裕司	様
菊池市農業委員会会長	丸山 利明	様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 泉田 栄一郎

令和 3 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施しましたので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により当該措置の内容を通知願います。

目 次

ページ

総 括	1
第1 準拠等	1
第2 監査の種類	1
第3 監査の対象	1
第4 監査の日程及び実施場所	1
第5 監査の着眼点及び実施内容	2
第6 監査の結果	2
政策企画部	3
総 務 部	5
市民環境部	9
健康福祉部	12
経 済 部	17
建 設 部	20
七 城 支 所	22
旭 志 支 所	23
泗 水 支 所	23
水 道 局	24
会 計 課	25
教育委員会事務局教育部	26
議 会 事 務 局	32
選挙管理委員会事務局	32
農業委員会事務局	33
監査委員事務局	34
公平委員会事務局	34

総 括

第1 準拠等

菊池市監査委員監査基準

第2 監査の種類

定期監査（財務監査）、行政監査

第3 監査の対象

令和3年度事務執行について、市長事務部局をはじめ全部局（一部書類審査）の監査を行った。

第4 監査の日程及び実施場所

日 程		課 局 室 名	実施場所
10月	22日(金)	市長公室、企画振興課、情報政策課、議会事務局	監査委員事務局 事務室
	26日(火)	会計課、総務課・選挙管理委員会事務局、防災交通課、 財政課、施設マネジメント課	〃
	27日(水)	水道局、子育て支援課、福祉課、健康推進課	〃
	28日(木)	人権啓発・男女共同参画推進課、高齢支援課、生活支援課	〃
	29日(金)	市民課、税務課、環境課、地籍調査課	〃
11月	2日(火)	農政課、農林整備課、商工観光課、社会体育課	〃
	5日(金)	学校教育課、学校給食管理室、生涯学習課、 生涯学習センター(公民館・図書館)	〃
	8日(月)	農業委員会事務局、土木課、都市整備課、下水道課、 監査委員事務局・公平委員会事務局 【現地調査:菊池市浄水センター】	〃
	9日(火)	旭志支所市民生活課、旭志中学校、菊池北小学校、 菊池南中学校	各施設
	11日(木)	泗水支所市民生活課、泗水小学校、泗水東小学校、 七城小学校	〃
	15日(月)	七城支所市民生活課、菊之池保育園、菊之池小学校	〃

第5 監査の着眼点及び実施内容

今回の監査は、令和3年度（令和3年4月1日～令和3年9月30日）における市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について実施するもので、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納保管状況等について、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿類等により監査し、必要に応じて関係職員からの聴取等により実施した。なお、各支所及び出先機関等についても出向監査を実施した。

第6 監査の結果

前第1から第5までに記載した事項のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び市の事務の執行については、おおむね適正であった。本年度においても、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策の影響を受けた事業もあったが、コロナ禍においても、事業などを安に中止するのではなく、ICTなどを積極的に活用して、進めているところも見受けられた。今後もそういったツールを利用するなど、知恵と工夫により、適正な事務・事業の執行を引き続き行っていただきたい。

なお、全体的な事務処理について、書類の不備などは、改善してきていたが本年度はその件数が増加しており、不備な点・改善すべき点が見受けられた。

その主なものは、次のとおりである。

- 1 起案文書又は伺書の決裁日記入漏れの不備が、前年度に比べ、本年度はその件数が増加した。決裁終了後は、適切な事務処理を確実に行うこと。
- 2 本年度は、特に補助金等交付申請書に受付番号を採番・記載していないものが見受けられた。菊池市文書規程等に基づき適正に事務処理を行うこと。
- 3 土地の未登記物件の解消に向けて、継続して事務処理を進めること。

なお、これら不備の発生に対しては、組織において内部統制を進めていくことが重要である。

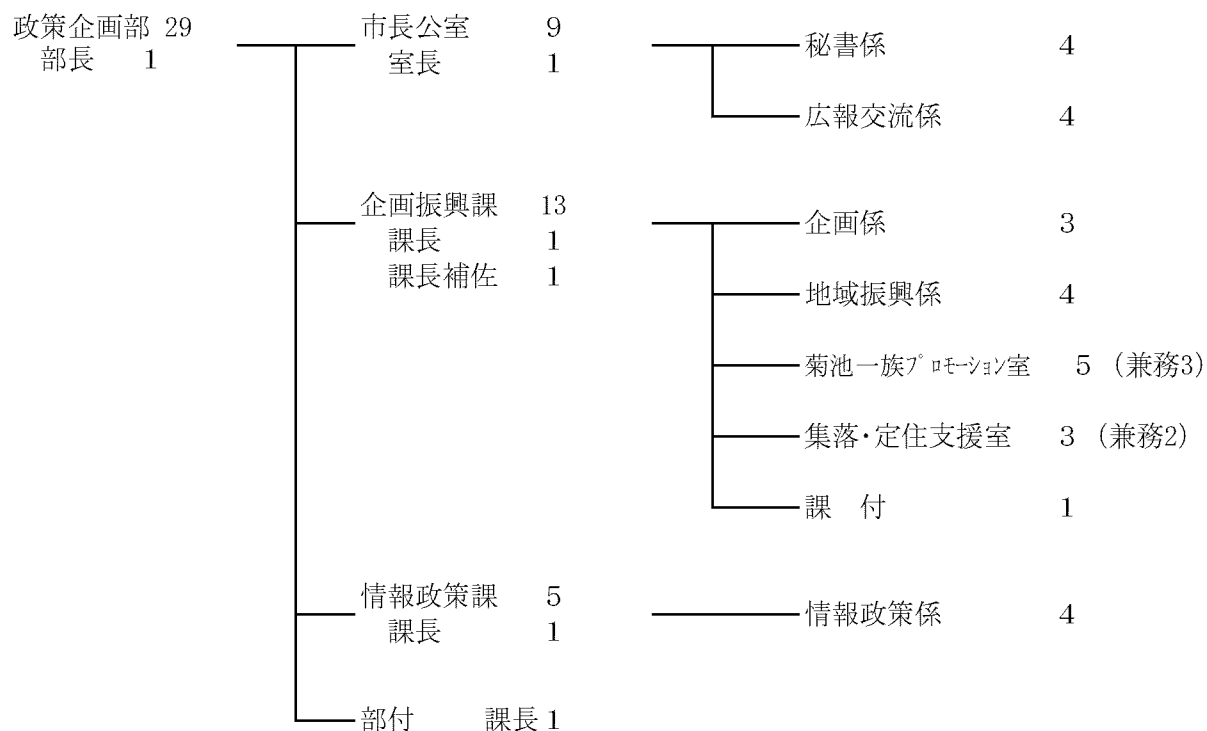
また、上記の事項とともに、各課等に対する検討・要望事項等は、該当する課等において真摯に受け止めていただき、精力的で意欲的な取り組みを求める。

最後に、定期監査は年度途中での実施であるため、年度内における予算の執行及び事業の実施について、市長部局・各行政委員会はもとより財政援助団体及び指定管理者等に対し、住民の福祉の増進に務め、最少の経費で最大の効果を挙げることを求める。

政策企画部

政策企画部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【市長公室】

市長公室では、市長・副市長の秘書としての業務のほか、政策事業、文書広報事業、ホームページ事業、都市間交流事業、国際交流推進事業等を職員12人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

政策事業では、各事業やプロジェクトの進捗管理、全庁横断的な施策の形成及び調整を行っている。都市間交流事業では、姉妹都市の宮崎県西米良村、友好都市の岩手県遠野市及び鹿児島県龍郷町との相互交流を推進しているが、本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で西米良村及び龍郷町との交流は中止となった。

ホームページ事業では、菊池市の取り組みや魅力を広く市内外へ発信している。また、各種SNSを活用した情報発信を進めている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【企画振興課】

企画振興課では、第3次菊池市総合計画の策定業務、行政評価事業、行政改革の推進に関すること、SDGsの推進、学校跡地調整事業、ふるさと納税業務、移住・定住推進事業、菊池一族プロモーション事業の他、まちおこしDMO事業やナショナルトラスト事業の検討等を職員16人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

第2次総合計画後期基本計画が期間満了となるため、各施策の取組内容等を審議し、令和4年3月までに計画を策定、議会の議決を経る予定である。

行政評価事業では、第2次総合計画後期基本計画の進捗管理（令和2年度施策の事後評価）を行い、施策の課題及び事業の改善点等を抽出し、新年度事業の推進に反映させることとしている。

令和3年6月に、SDGs未来都市に選定されたことにより、市民への周知啓発、各種団体に向けたワークショップの開催により理解促進を図っている。

ふるさと納税業務では、民間ポータルサイトへの掲載やクレジット納付により寄附しやすい環境を整え、魅力的な返礼品を通して菊池市のPRを行っている。

菊池一族プロモーション事業では、本市の歴史文化資源をPRするとともに、市民の菊池一族に対する認知度向上等を図るため、「菊池ファンクラブ事業」「南北朝・菊池一族歴史街道事業」「プラウド菊池事業」等に取り組んでいる。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

ふるさと納税について、今後、庁内及び外部からの意見等の取り込みについて、協議をお願いしたい。

【情報政策課】

情報政策課では、情報化推進、各種電算システムの維持管理、新型コロナウイルス感染症対策事業、統計に関する事務等を職員5人で行っている。

情報化推進については、情報化推進基本方針及びアクションプランに基づき実施しており、全体的な推進体制として情報化推進委員会を設置している。

本年度は、事業所・企業の経済活動を明らかにし、各種統計調査の母集団情報を得るために、経済センサスの基礎調査と活動調査を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、新しい生活様式への対応として、iPad等を活用したオンライン会議やペーパーレス会議システムを導入し、感染予防対策や行政事務の効率化・コスト削減を行っている。

(1) 監査の結果

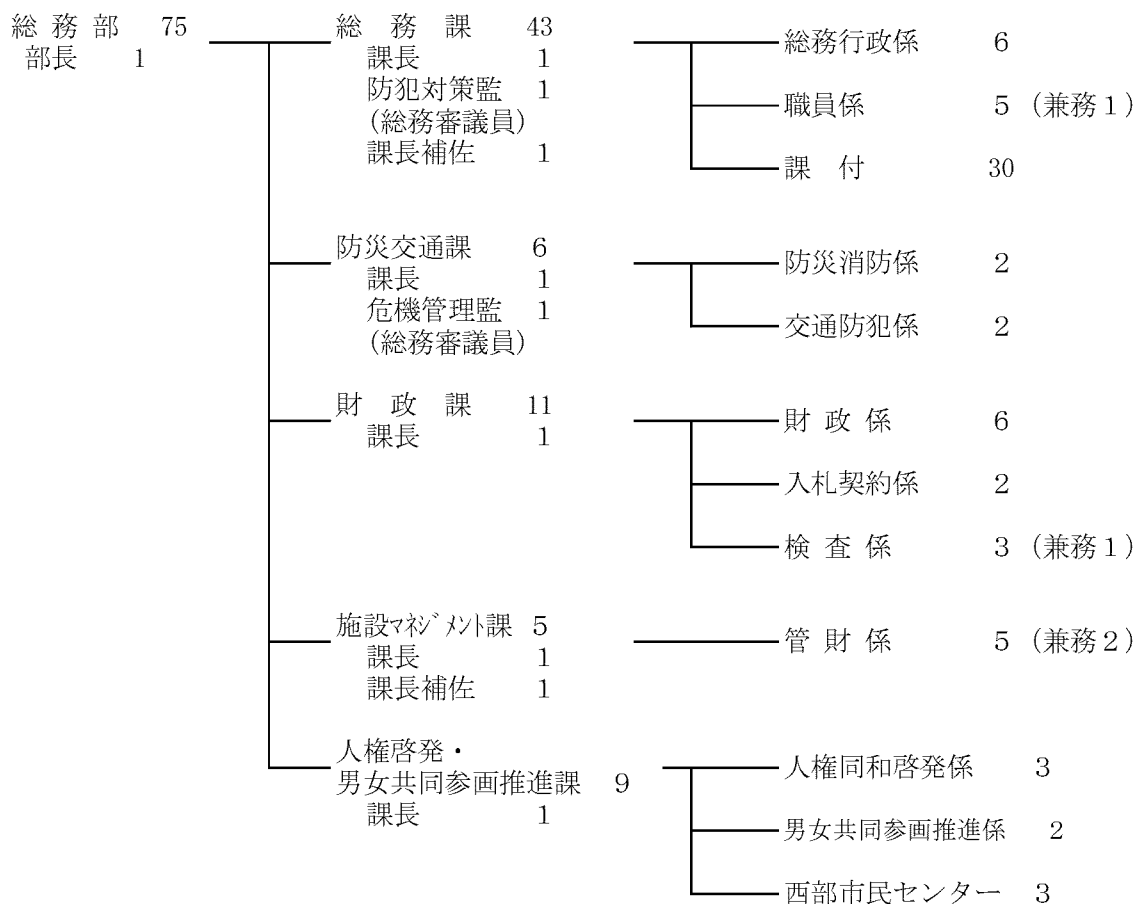
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等
なし。

総務部

総務部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【総務課】

総務課では、区長会関係事務、条例・規則等の制定改廃及び審査、市議会の招集及び議案関係事務、情報公開・個人情報保護事務、マイナンバーカード取得促進事務、職員の人事・研修・給与・福利厚生・服務等に関すること等を職員16人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。その他に課付職員30人（菊池広域連合派遣4人、国県等への派遣5人、介護士14人、育児休業・産後休暇6人、休職者1人）が所属している。

行政と市民とのパイプ役として区長へ行政事務の委託を行っているが、コロナ禍により市の区長協議会の総会が開催できず書面決議により対応を行った。

情報公開条例に基づく行政文書の開示請求は、23件（開示21件、不開示2件）となっている。

職員研修では、コロナ禍により出張自粛のため参加を見合わせている研修が複数あるも

の、管理職研修や人材育成基幹研修等についてはリモート等により実施している。また、縣市町村職員研修協議会の研修にも 83 人参加している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

マイナンバーカード取得率の向上に向けて、さらなる努力をお願いしたい。

【防災交通課】

防災交通課では、防災・災害対策、消防団に関する事務、防犯・交通安全の推進に関する事務等を職員 7 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

防災体制の確立を図り、災害の予防及び応急対策、復旧に万全を期するために令和 3 年地域防災計画を策定した。市民、各種関係機関・団体、行政等が一体となった実践的な総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、規模を縮小して実施する予定である。また、市役所内の防災体制の確立を図るため、図上訓練を実施することとしている。

交通道德の普及徹底のため街頭指導、啓発活動を行い、防犯対策として子どもの下校時の犯罪や事故防止・少年非行防止のための防犯パトロールを前年同様に本年度も市職員のみで実施している。また、市民交通災害見舞金共済事業に加入し、44 件 1,770,000 円の共済金を支払った。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【財 政 課】

財政課では、一般会計及びその他特別会計の予算編成や補正、決算統計、公会計の整備、交付税全般、起債全般、中期財政試算等の業務、入札及び指名審査会事務、各工事に係る業務委託の検査等の業務を職員 12 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

財政健全化の一環として、補助金・負担金等の見直し及び施設の利用料の見直しに取り組んでいるが、見直し時期については、新型コロナウイルス感染症が市民生活に与える影響を考慮し、延長・再考を行っている。また、市民に分かりやすい行政情報を発信することを目標として、国が示した統一的な基準による公会計の整備を推進している。

なお、予算編成は、中期財政試算と行政評価に基づき、事業の有効性や効率性を検証しながら行っている。

入札については、工事の一般及び指名競争入札が 72 件（落札率 98.0%）、委託は 61 件（落札率 91.0%）、物品が 20 件（落札率 84.7%）実施された。プロポーザル方式は、4

件実施している。

(1) 予算に関する事務実績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算現額	備考
一般会計	26,247,000	3,579,789	29,826,789	補正：9回
国民健康保険事業特別会計	6,684,236	3,744	6,687,980	補正：2回
後期高齢者医療事業特別会計	656,694	1,439	658,133	補正：1回
介護保険事業特別会計	5,951,888	17,638	5,969,526	補正：1回

(2) 監査の結果
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等
なし。

【施設マネジメント課】

施設マネジメント課では、支所庁舎整備、公共施設等総合管理計画の推進、本庁舎管理、市有物件損害共済等の業務を職員5人で行っている。

支所庁舎整備では、七城支所については、旧庁舎の解体を完了させ、新庁舎建設における施工業者との契約を締結し、建設工事を進めている（令和4年2月竣工予定）

本年度は、公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、個別施設計画の見直しを進めている。各課の見直し内容を踏まえ、下半期において「個別施設計画第2期総括版」の作成も予定している。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等
なし。

【人権啓発・男女共同参画推進課】

人権教育・啓発事業、住宅新築資金等貸付事業、男女共同参画計画（2015年度～2021年度）に基づく男女共同参画推進事業、意識啓発事業及び専門委員相談事業、西部市民センターにおける隣保館運営事業、児童センター活動事業を、職員15名（会計年度任用職員6人含む）で行っている。なお、西部市民センターについては、令和3年4月から、予算管理等の実情により、本課が所管課となっている。

人権教育・啓発事業では、事業の推進に関する各協議会、関係機関との協議及び連絡調

整を行っている。昨年度コロナ禍により中止となった「菊池市人権・同和教育研究大会」は、人数制限と感染防止対策をとったうえで、時間を短縮して開催した。また、12月11日に開催を予定している「菊池市人権フェスティバル」は、ステージ部門を中止し、出展部門については、市内各公民館での巡回展示とすることを決定している。各種研究大会等は、オンラインによる受講となっている。

男女共同参画推進事業における、各種研修等については、すべてオンラインによる開催となっている。また、全職員向けの研修会もコロナ禍により中止となったが、代替として課内研修を予定しており、「アイコンシャスバイアス（無意識の偏見）について」の動画を作成し実施予定である。

専門委員相談事業における相談では、弁護士及びカウンセラーに対して9件の相談が寄せられている。

西部市民センターでは、施設の維持管理をはじめ、主催事業や自主講座、学習会を実施するとともに、児童センターにおいても、児童の健全育成のための様々な事業を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

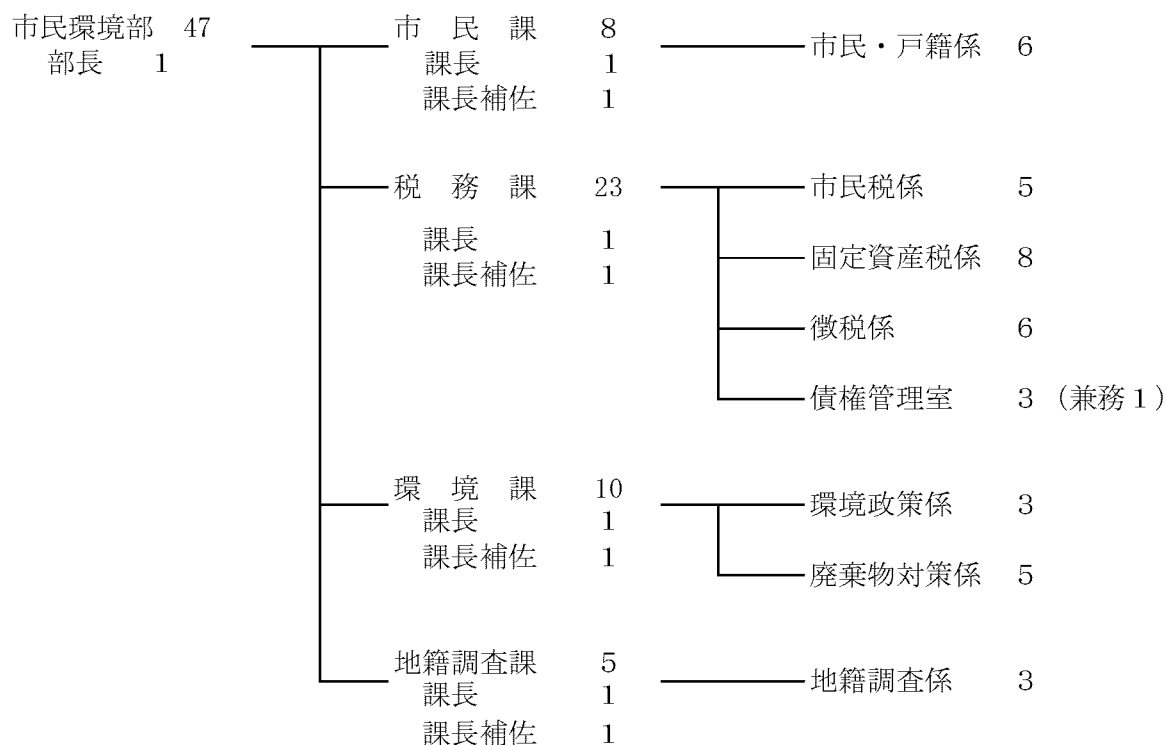
(2) 要望事項

ふるさと懇談会について、前年度は中止しているのので、工夫により実施に向け努力をお願いしたい。

市民環境部

市民環境部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【市民課】

市民課では、諸証明交付・発行のほか、戸籍住民基本台帳事務、中長期在留者居住地届出等事務、総合窓口業務を職員17人（会計年度任用職員9人含む）で行っている。

諸証明交付・発行件数は39,956件（公用交付含む）、戸籍届出件数1,324件、住民基本台帳届出件数3,729件、パスポート交付件数53件、中長期在留者居住地届出件数480件のほか、マイナンバーカード交付件数4,363件等进行处理しており（本庁及び各支所処理分）、マイナンバーカード交付件数については、前年度の2.79倍となっている。

なお、戸籍・住民票等のコンビニ交付件数についても、1,426件と前年度の2.79倍となっている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【税 務 課】

税務課では、市県民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税の賦課事務や異動・変更処理、充当処理、各税の収納事務、納税相談事務等のほか、債権管理室において全庁的な債権管理の強化を職員 30 人（会計年度任用職員 7 人含む）で行っている。

現年度分の調定額は、前年度より減少している税目もあるが、前年度と比べ約 49,581 千円の増額となっている。滞納繰越分の調定額も、前年度と比べ約 11,489 千円の増額となっている。

(1) 市税の収納状況（令和 3 年 9 月 30 日現在）

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取 納 率 (%)	前年同期 取 納 率 (%)	取納率対 前年差 (%)
市 税	4,919,817,000	5,522,590,231	3,621,093,134	1,901,497,097	65.57	64.87	0.70
現年課税分	4,877,843,000	5,216,011,516	3,587,220,701	1,628,790,815	68.77	68.14	0.63
個人市民税	1,554,719,000	1,674,668,549	793,555,972	881,112,577	47.39	48.98	△ 1.59
法人市民税	376,678,000	312,314,200	287,631,640	24,682,560	92.10	91.43	0.67
固定資産税	2,299,123,000	2,724,874,700	2,009,421,502	715,453,198	73.74	72.92	0.82
国 有 資 産 等 交 付 金 等	116,341,000	116,341,400	116,341,400	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	196,086,000	204,076,200	196,533,720	7,542,480	96.30	96.59	△ 0.29
軽自動車税 環境性能割	4,980,000	4,004,100	4,004,100	0	100.00	56.86	43.14
市たばこ税	326,316,000	178,298,157	178,298,157	0	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	3,600,000	1,434,210	1,434,210	0	100.00	100.00	0.00
滞納繰越分	41,974,000	306,578,715	33,872,433	272,706,282	11.05	7.61	3.44
個人市民税	19,584,000	91,748,403	9,614,159	82,134,244	10.48	9.95	0.53
法人市民税	1,000	5,052,781	1,332,210	3,720,571	26.37	11.68	14.69
固定資産税	19,886,000	198,900,904	21,917,780	176,983,124	11.02	5.89	5.13
軽自動車税	2,502,000	10,876,627	1,008,284	9,868,343	9.27	12.69	△ 3.42
入 湯 税	1,000	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(2) 監査の結果

指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等

なし。

【環境課】

環境課では、環境衛生や公害対策、河川の浄化と環境保全、塵芥・し尿等処理関連、新エネルギー事業、地下水対策事業等を職員 14 人（会計年度任用職員 4 人含む）で行っている。

本年 4 月からの菊池環境保全組合への本市全域加入に伴い、可燃ごみは「菊池環境工場クリーンの森合志」へ搬入している（搬入量 900 トン）。また、昨年 4 月 1 日から正式に開始した新しいごみ分別方法等への理解促進及び適正なごみ排出の実践に繋げるため、菊池市ごみ分別アプリの配信を行っている（ダウンロード数 5,876 件）。

さらに、不法投棄の監視のほか、狂犬病予防注射や犬の登録を実施している。なお、引き続き処分場周辺の水質検査、河川パトロール、河川水質検査等も実施している。

地下水対策事業については、熊本大学との共同研究による七城地区地下水質検査を新たに本年度から令和 7 年度まで 5 ヶ年にわたり継続実施している。これまでの研究結果等を基に、さらなる分析や調査を実施し、安全安心な飲用水を確保するための対策を進めていくこととしている。加えて、浄水器設置補助事業についても継続的に周知を図っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【地籍調査課】

地籍調査課では、一筆地調査業務や測量委託業務のほか、登記業務、閲覧業務等を職員 8 人（会計年度任用職員 3 人含む）で行っている。

一筆地調査業務は、龍門・小木・原地区の各調査区を、測量委託業務は、木柑子・小木・原・龍門の各調査区を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

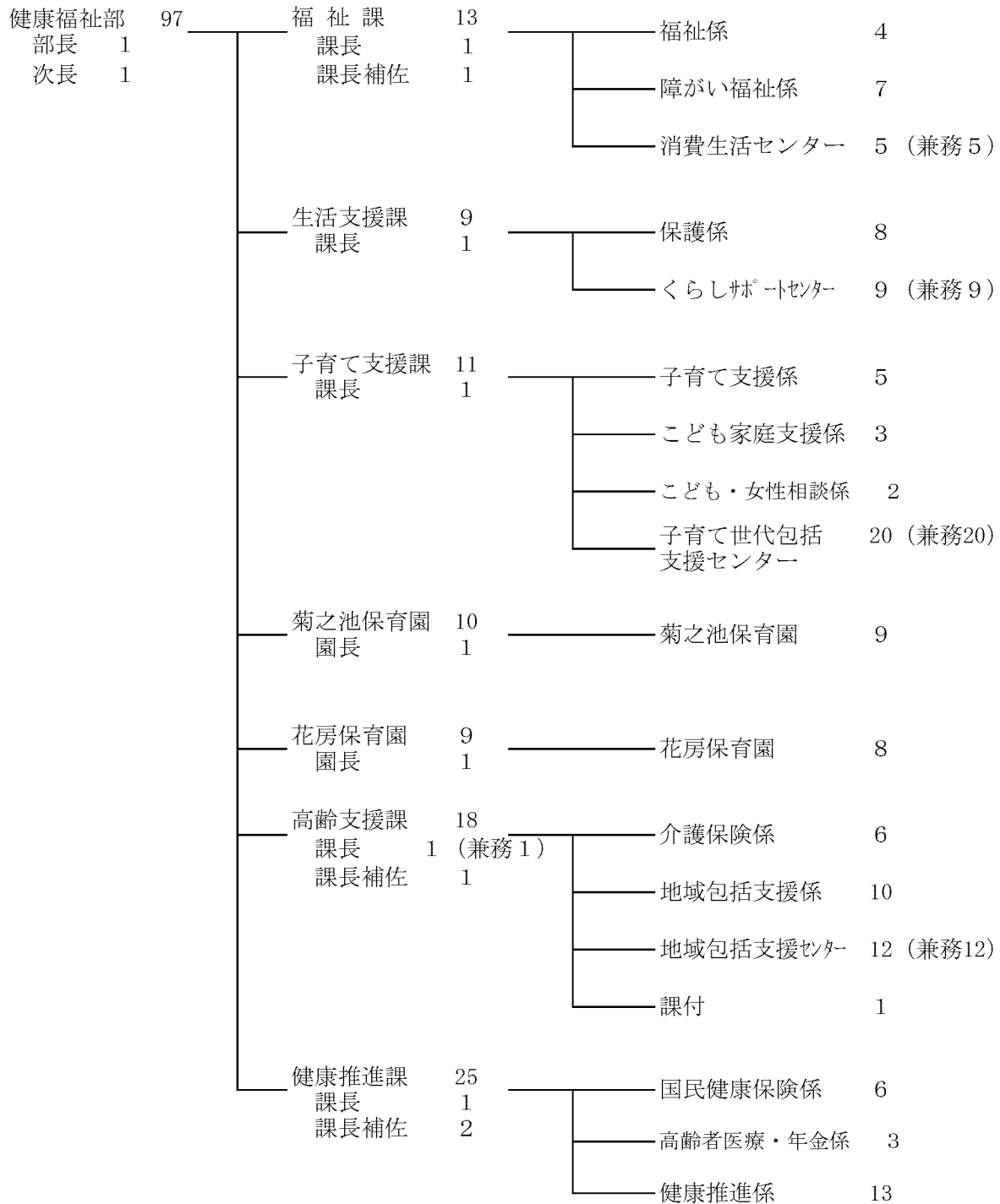
(2) 検討・要望事項等

なし。

健康福祉部

健康福祉部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【福祉課】

福祉課では、社会福祉総務事業、地域福祉推進事業、地方消費者行政活性化事業、災害救助費関連事業、民生災害対策事業、障がい者福祉事務等を職員20人（会計年度任用職

員7人含む)で行っている。

社会福祉総務事業では、社会福祉協議会、民生児童委員協議会連合会等の福祉団体と連携し、住民福祉の向上に努めている。

災害救助費関連事業では、災害時に円滑かつ迅速に避難支援等を行うために、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から支援関係者（区長、民生委員等）に名簿を提供し、避難の実効性を高めるための地域の力による声かけや見守り活動を推進している。

民生災害対策事業では、熊本地震に関する生活再建支援全般の相談及び各施策の申請受付業務等を行っている。また、被災者の見守り及び生活再建等の支援を「福祉まるごと相談」として菊池市社会福祉協議会に委託している。

障がい者福祉事務においては、障がい者の福祉向上のため、介護給付や訓練等給付の自立支援給付事業、地域生活支援事業、重度心身障がい者医療費助成等の扶助費 781,394千円を支出している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

消費生活トラブルについて、若年層に対する対策の強化などをお願いしたい。

【生活支援課】

生活支援課は、生活保護事務、生活困窮者自立支援事業を職員13人（会計年度任用職員4人含む）で行っている。

生活保護事務では、9月末現在339世帯417名に生活保障及び自立助成のため各種扶助費356,341千円の支給を行っている。

生活困窮者自立支援事業では、生活困窮者が生活保護に至る前の早い段階から支援を行うことにより、生活保護に陥ることを防ぎ、自立することを支援している。相談件数は、前年度同様のペースで推移しており、8月末現在130件（月平均26件）で、このまま続いた場合、前年度と変わらず年間300件を超える見込みとなっている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【子育て支援課】

子育て支援課では、放課後児童健全育成事業、児童及び女性相談・虐待防止事業、児童手当・児童扶養手当支給事業、保育所等運営事業、病児・病後児保育事業、母子生活自立支援事業、子ども医療費及びひとり親家庭等医療費助成事業、未熟児養育医療助成事業等を職員19人（会計年度任用職員8人含む）で行っている。

放課後児童健全育成事業では、昼間、保護者のいない家庭の小学生に対し、健全育成活動を実施しており、市内13か所で556人の児童が利用している。

児童及び女性相談・虐待防止事業では、家庭児童相談員を配置し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図っている。また、女性相談員を配置し、DVをはじめとする女性の抱えている様々な悩みに助言等を行っている。

病児・病後児保育事業では、児童が病期中若しくは病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、私立保育園専用スペースで一時的に保育している。病児病後児保育の利用者数は9月末現在で、延べ202人となっている。

医療費助成は、ひとり親家庭医療費助成が1,639人（延べ2,996件）で5,694千円を、子ども医療費助成が6,304人（延べ44,151件）で92,133千円を支給している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

放課後児童育成クラブに対する支出管理、会計処理等についての指導を継続してお願いしたい。

【公立保育園2園（菊之池保育園・花房保育園）】

保育園運営及び給食調理等の業務を職員50人（会計年度任用職員31人含む）で行っている。各保育園において、家庭や地域との連携を図りながら、人権保育や食育等に取り組んでいる。特に、新型コロナウイルスやインフルエンザ感染症等については、登園時のアルコール消毒、検温、日常の手洗いうがいの徹底により、感染防止に努めている。

(1) 保育の状況

・菊之池保育園

定員	園児数 (R3. 10. 1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
90人	6人	10人	10人	23人	10人	13人 (全介助1名含む)	72人	23人(会計年度任用職員13人含む)

・花房保育園

定員	園児数 (R3. 10. 1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
60人	4人	8人	10人	10人	7人	10人(医療的ケア児1名含む)	49人	27人(会計年度任用職員18人含む)

(2) 監査の結果

指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等

なし。

【高齢支援課】

高齢支援課では、介護保険事業特別会計にかかる事務のほか、高齢者福祉全般に関する業務、地域包括支援事業に関する業務を職員 46 人（派遣 1 人・会計年度任用職員 27 人含む）で行っている。

高齢者福祉においては、一人暮らしの高齢者等への支援として、緊急通報装置の設置・貸与、ふれあいデイ及びふれあいサロン運営事業等を行っている。

老人クラブ活動等社会活動促進事業では、老人クラブ連合会及び単位老人クラブへの補助金を交付し、会員の健康増進、生きがい対策事業等を推進している。

介護保険事業では、被保険者の資格取得や喪失等の事務をはじめ、保険料の賦課徴収・介護保険サービス利用の認定に係る事務及び介護保険給付事務を行っている。65 歳以上の第 1 号被保険者数は 16,249 人である。居宅介護サービスや施設介護サービスの支出額は 2,160,055 千円となっている。また、介護予防サービス等の支出額は 52,952 千円となっている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【健康推進課】

健康推進課では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計にかかる事務、各種健診事業、健康づくり事業、予防一般事業、母子保健事業、歯科保健事業、地域医療体制に関する業務、国民年金事務事業、国民健康保険税の賦課事務等に加え新型コロナウイルス感染症対策事業を職員 41 人（会計年度任用職員 16 人）で行っている。

健康づくり事業は、健康づくり推進協議会を母体として、住民参加の健康づくりを推進するとともに、地域における保健活動を展開し、子どもから高齢者まで全市民の健やかな生活の確保に努めている。

地域医療体制については、休日及び夜間の救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業、在宅当番医制運営事業、地域医療・総合診療実践学寄附講座開設事業を実施している。

母子保健事業では、母子手帳の交付のほか、妊婦歯科健診や家庭訪問、3・4 か月児健診をはじめとする年齢ごとの健診、育児相談等を実施している。

国民年金事務においては、被保険者各種届出受付処理 682 件のほか、給付関係各種届出受付処理が 113 件となっている。他にも窓口や電話での相談対応や広報による制度周知を行っている。

なお、昨年からの、新型コロナウイルス感染症対策本部関係、市民への感染予防に係る

啓発・指導、関係機関との連絡調整・協議等に加え、本年度はさらに新型コロナウイルスワクチン接種に伴う業務が急増しており、課を超えての協力体制をとっている。(1回目の接種率 84.1%、2回目の接種率 73.4%)

(1) 国民健康保険税の収納状況 (令和3年9月30日現在)

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	前年同期 収納率 (%)	収納率対 前年差 (%)
国民健康保険税	1,098,799,000	1,537,661,999	502,972,296	1,034,689,703	32.71	31.46	1.25
現年課税分	1,024,554,000	1,162,016,600	464,660,472	697,356,128	39.99	39.27	0.72
一 般 給 付 医 療 給 付	723,066,000	821,847,400	331,616,002	490,231,398	40.35	39.61	0.74
退 職 職 給 付 医 療 給 付	2,000	0	0	0	-	-	-
一 般 給 付 介 護 納 付	84,289,000	93,549,600	34,470,550	59,079,050	36.85	36.53	0.32
退 職 職 給 付 介 護 納 付	2,000	0	0	0	-	-	-
一 般 後 期 高 額 支 援 金	217,193,000	246,619,600	98,573,920	148,045,680	39.97	39.24	0.73
退 職 後 期 高 額 支 援 金	2,000	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	74,245,000	375,645,399	38,311,824	337,333,575	10.20	9.51	0.69
一 般 給 付 医 療 給 付	50,072,000	254,783,602	25,922,378	228,861,224	10.17	9.62	0.55
退 職 職 給 付 医 療 給 付	1,190,000	4,811,823	307,116	4,504,707	6.38	6.22	0.16
一 般 給 付 介 護 納 付	8,155,000	42,552,783	4,497,992	38,054,791	10.57	8.93	1.64
退 職 職 給 付 介 護 納 付	298,000	1,203,881	47,906	1,155,975	3.98	4.53	△ 0.55
一 般 後 期 高 額 支 援 金	14,219,000	71,127,485	7,492,368	63,635,117	10.53	9.94	0.59
退 職 後 期 高 額 支 援 金	311,000	1,165,825	44,064	1,121,761	3.78	4.45	△ 0.67

(2) 監査の結果

指摘事項なし。

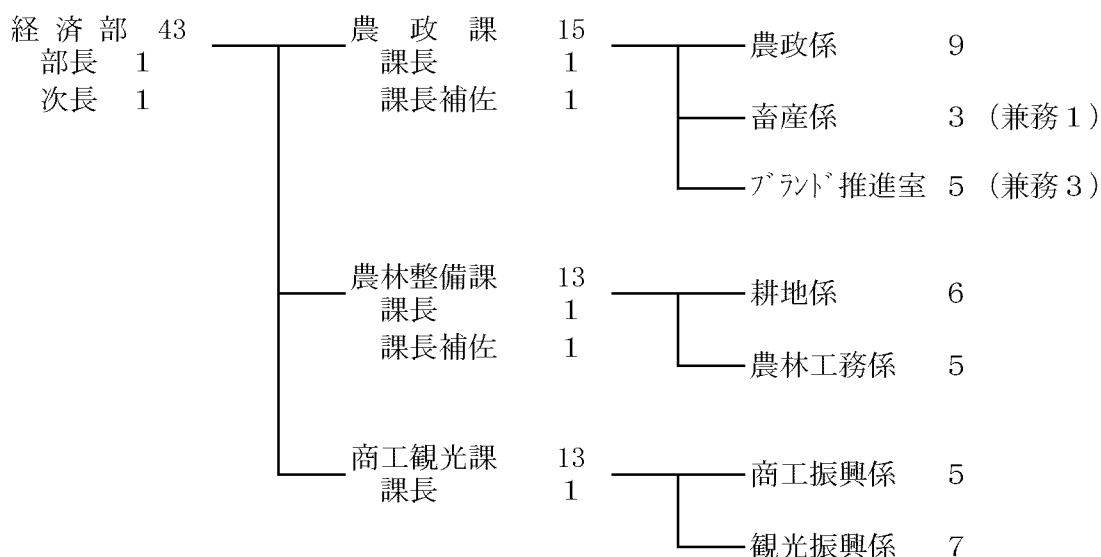
(3) 検討・要望事項等

なし。

経 済 部

経済部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【農 政 課】

農政課では、農業振興に関する業務、畜産業振興に関する業務、ブランド推進事業、農林畜産物の消費拡大等を職員 19 人（会計年度任用職員 4 人含む）で行っている。

農業振興においては、営農面からの生産条件整備のための負担金や補助金を支出している。農業経営基盤強化促進対策事業では、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すとともに、農用地の効率的な利用の促進と農業者の利用権の取得や経営安定を図るために営農指導員による相談対応や技術指導等を実施し、担い手育成総合支援協議会を中心に認定農業者の創出育成等を行っている。

中山間地域等において、農地の荒廃を防止し農業の持つ多面的機能が発揮されるよう、集落単位の自立的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を図るための中山間地域等直接支払制度事業、過疎化や高齢化に伴う集落機能の低下により、農地等の適正な管理が困難となり、農業の多面的機能の維持等を図るための多面的機能支払事業等様々な事業を行っている。また、各物産館等の農業施設の維持管理も実施している。

畜産業振興においては、畜産競争力強化対策緊急整備事業として畜産クラスター協議会（地域内畜産の中心的な経営体が連携・結集）が行う機械・施設の整備に対し助成（畜産クラスター補助金を2経営体に交付）することで、収益性の向上・生産基盤の強化を図っている。

新型コロナウイルス感染症対策事業として、地産地消の推進を図るため、市内飲食店（83 件）に農林畜産物の購入経費の補助を行なった。

ブランド推進事業では、菊池市ブランドづくり実行委員会による農林畜産物の積極的な

販売促進活動、菊池基準の普及推進等を行っている。また、菊池米匠の会会員と共同開発したパック雑穀や地元進出企業の関連企業と JA との共同で菊池水田ごぼうめんべい（菓子）を開発し販売を開始している。さらに、菊池農業高校とメロンドームとの共同でレトルトカレーの開発も進めており、11月の販売開始を目指している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【農林整備課】

農林整備課では、農道及び林道の整備・維持管理、県営畑地帯総合整備事業、農業農村整備推進交付金特認事業、間伐等促進事業、市有林造成事業、鳥獣捕獲事業、各土地改良区・菊池台地用水土地改良区への運営補助及び事業負担、災害復旧事業等を職員13人で行っている。

農道・林道の維持整備では、舗装などのための原材料支給や機械借上等を行っている。また、県営畑地帯総合整備事業は花房中部(Ⅱ期地区)を、農業農村整備推進交付金特認事業では、道園地区の暗渠排水整備を予定している。

市有林造成事業では、市有林の保育管理を実施することにより、自然環境の保持及び水源涵養林等としての森林の公益的機能増進を図っている。

鳥獣捕獲事業では、有害鳥獣を捕獲し、農林作物被害の低減に努めることを目的とし、市内の捕獲従事者に対し捕獲報奨金を支給した。9月末現在では、イノシシ126頭、カラス・ドバト115羽、シカ16頭を捕獲している。

また、令和2年7月の豪雨災害、本年8月の豪雨により被災した農地及び農業用施設並びに林道の復旧も行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討事項

市有林経営及び森林環境譲与税使途について、その方針を示すことができるよう、それらの議論開始を早急に行うこと。

(3) 要望事項（付言）

農業用施設について、実態に応じて用途変更を行うこと。

【商工観光課】

商工観光課では、まつり・イベントの実施、菊池の魅力発信事業・観光プロモーション事業、観光施設等維持管理事業、商・工業振興、商店街の活性化等を、職員14人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、まつり・イベントについては、ほぼ中止となる中で、七城ふるさとコスモスマつりは代替イベントとしてインスタグラムを利用したハッシュタグキャンペーンを実施し、また、菊人形・菊まつりは感染症対策を行ったうえで開催する。観光客・宿泊客が減少しているため、宿泊助成や飲食店支援のためのプレミアムチケットの販売を行っている。

菊池の魅力発信事業は、菊池市の経済活性化に繋げるための様々な事業展開を予定していたが、コロナ禍によりイベント事業を見送ることとなっている。また、観光プロモーション事業では、菊池市観光客誘致対策協議会との連携により情報発信を行っている。イベントについては自粛となったが、今後は「おもてなし」について学ぶセミナーが予定されている。

商業振興における創業支援事業では、昨年実施した創業セミナーに代わり、起業塾を開催し、創業予定者のスキルアップを図っている。さらに、中小企業診断士による相談会を開催し創業に繋げるとともに、創業から3年以内の方も相談会参加対象とし、持続的経営や資金運用等の指導を行っている。

中小企業者経営支援では、融資・助成制度より中小企業者の負担軽減に努めている。

きらりと光る繁盛店づくり総合支援事業では、中小企業診断士等による小売店舗等での臨店指導を実施し、商店街の核となる「繁盛店」の育成を図っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

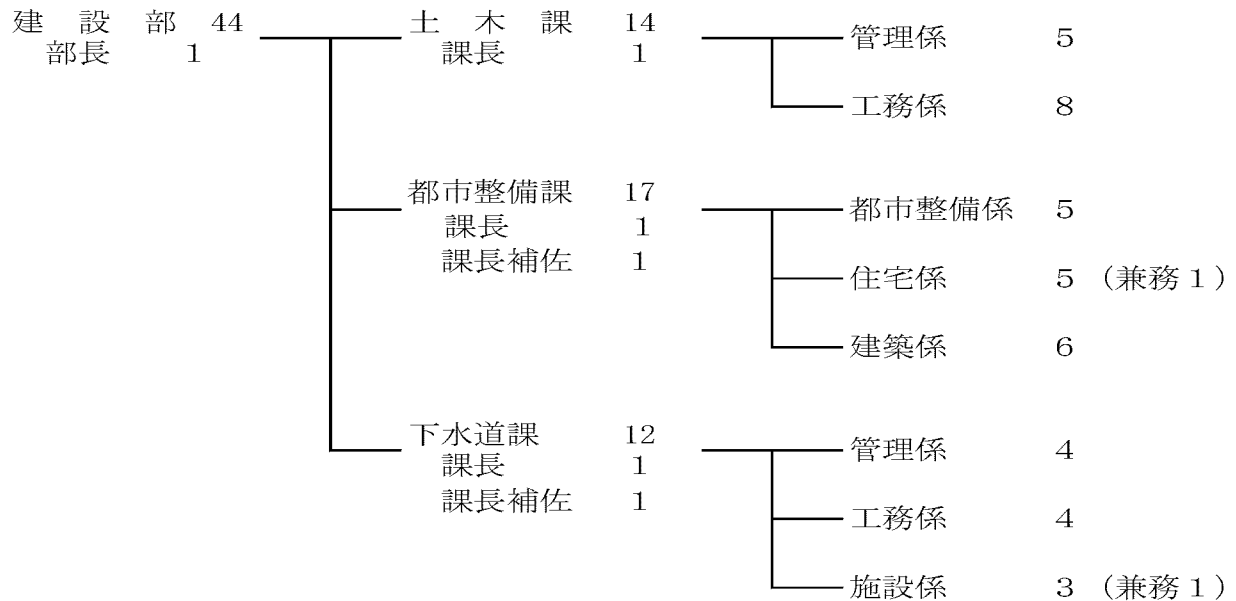
(2) 検討・要望事項等

なし。

建設部

建設部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【土木課】

土木課では、砂防・急傾斜地事業、国・県の道路事業・河川事業に係る事業、ダム関連事業、道路新設改良事業、道路維持管理事業、河川美化事業、災害復旧事業等を職員 50 人（会計年度任用職員 36 人含む）で行っている。

急傾斜地事業では、古川地区が整備予定地区となっている。

道路新設改良事業では、社会資本整備総合交付金事業及び辺地対策事業として道路整備を行い、交通の安全・利便性の向上を図っており、本年度は 13 路線実施予定である。また、道路維持整備事業については、道路舗装整備や道路側溝整備等を行い、安全・安心な交通の確保に努めている。

道路及び河川管理は、行政区に依頼しているが、行政区での対応が困難な路線等については、会計年度任用職員及び業者等が対応している。また、軽微な道路等補修についても、会計年度任用職員が対応し、経費削減に努めている。

災害復旧事業は、梅雨前線豪雨等により被災した市道の災害復旧と安全な通行の確保に努めている（被災箇所 78 件に対し 27 件処理済）。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【都市整備課】

都市整備課では、狭あい道路整備促進事業、都市計画関係事業、花と緑のまちづくり事業、都市公園の整備・維持管理、花房坂周辺公園整備事業、市営住宅の維持管理及び使用料等の徴収等を職員 28 人（会計年度任用職員 11 人含む）で行っている。

都市計画関係事業については、景観計画で定めた景観形成重点地区（御所通り地区、築地井手周辺）を対象に、良好な景観形成に寄与する行為について、景観形成支援補助金を支給している。

花と緑のまちづくり事業では、もりまちづくりで御所通り沿いの民地に植栽工事を予定し、はなまちづくりでは、ガーデニングコンテストを実施し、美しい庭の発掘と周知を図っている。

花房坂周辺公園整備事業では、公園計画用地地権者との用地交渉が完了、土地売買等契約も締結し、公園整備実施設計業務を実施している。

市営住宅の維持管理では、市営住宅 29 団地（1,170 戸）の維持管理を行いながら、住宅使用料・共益費・駐車場使用料の徴収に努めている。

また、公営住宅ストック総合改善事業により、引き続き音光寺団地改修に伴う屋根及び外壁改修（長寿命化）工事、屋内住戸改善工事（給湯設備、浴室改善等）を行っている。

市有建築物営繕としては、七城支所整備事業及び防災倉庫整備工事等を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【下水道課】

下水道課では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業にかかる事務のほか、下水道使用料等の賦課徴収事務を職員 13 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

公共下水道事業では、管渠整備の推進、新築等に伴う汚水柵設置工事を行うほか、浄水センター改築更新では、管理棟耐震改築工事を日本下水道事業団に委託し進めている。また、終末処理場の維持管理・運転業務等の業務委託も行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、泗水処理区における管渠築造工事のほか、新築等に伴う汚水柵の設置工事を行っている。また、泗水浄化センター及び七城中央浄化センターの維持管理業務を行っている。

農業集落排水事業では、計画区域内の面整備はほぼ完了しており、家屋の新築に伴う公共柵の設置工事が主なものとなっている。また、終末処理場施設の維持管理業務委託を行っている。

浄化槽市町村整備推進事業では、生活排水による河川の水質汚染を防止するため、公共下水道、農業集落排水及び小規模・個別排水処理施設整備事業の区域を除く菊池市内全域

を対象に、市による浄化槽の設置・維持管理を行っている。本年度は、9月末までに33基の浄化槽設置の施工を行い、寄付採納事業も16基を受け入れている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 要望事項（付言）
国土交通省からの借地について、確認を行うこと。

七城支所

七城支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在

七城支所 14	市民生活課 13	
支所長 1	課長 1	地域・農政係 5
	課長補佐 1	市民生活係 5
	総合相談 1	

【市民生活課】

市民生活課では、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、コミュニティ助成事業に関すること、地域づくり助成事業に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、経営所得安定対策導入推進事業に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、マイナンバーカード業務関係に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員16人（会計年度任用職員2人含む）で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

旭 志 支 所

旭志支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在

旭志支所	13	市民生活課	12	地域・農政係	4
支所長	1	課長	1	市民生活係	5
		課長補佐	1		
		総合相談	1		

【市民生活課】

市民生活課では、地域振興及び地域づくりに関すること、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員16人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

泗 水 支 所

泗水支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在

泗水支所	17	市民生活課	16	地域・農政係	5（兼務1）
支所長	1	課長	1	市民生活係	9（兼務1）
		課長補佐	2		
		総合相談	1		

【市民生活課】

市民生活課では、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、地域づくり総合

補助金に係る相談及び申請受付に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関すること、経営所得安定対策導入推進事業に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、マイナンバーカード業務関係に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員 22 人（会計年度任用職員 5 人含む）で行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

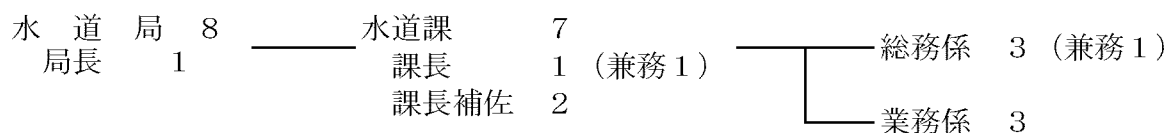
(2) 検討・要望事項等

なし。

水 道 局

水道局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 3 年 10 月 1 日現在



【水 道 課】

水道事業、水道施設・水質の維持管理、給水管・配水管の漏水修繕工事等を職員 10 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

水道事業では、15,769 件（令和 3 年 10 月調定件数）の水の供給のほか、水源地・配水池等の施設の監視、水質検査を実施している。

水源地・配水池の監視については、遠隔監視装置により、安心かつ安定的な供給のため毎日行っている。

漏水調査、通報等により漏水修繕工事（送配水管 45 件、給水管 42 件）を実施している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

会 計 課

会計課の組織及び職員の配置は次のとおりである。

令和3年10月1日現在

会計管理者	1		
会計課	4		
課長	1 (兼務1)		会計係 4

【会 計 課】

会計課では、歳入歳出事務のほか、資金管理、源泉徴収関係事務を職員5人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

歳出に関する伝票を審査し、適正な出納事務に向けての指導や、出納計算書による現金・帳票・証拠書類の照合、決算の調製及び決算書の作成、基金の管理運用等を行っている。

(1) 基金の管理状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	増	減	9月末現在高
1 財政調整基金	5,432,086,604	27,877,689	330,000,000	5,129,964,293
2 減債基金	1,440,956,585	0	0	1,440,956,585
3 教育振興小川基金	1,013,264,552	0	0	1,013,264,552
4 企業誘致促進基金	0	0	0	0
5 環境整備基金	119,688,621	0	0	119,688,621
6 奨学基金	180,929,212	0	0	180,929,212
7 ジュニアスポーツ 育成ゆうり基金	628,531	0	0	628,531
8 教育振興基金	26,709,595	0	0	26,709,595
9 土地開発基金	2,060,693,999	46,814,722	15,812,450	2,091,696,271
10 国民健康保険 財政調整基金	271,188,890	22,102	0	271,210,992
11 介護給付費準備基金	346,753,234	0	0	346,753,234
12 学校教育施設整備基金	10,616,660	0	0	10,616,660
13 地域振興基金	1,965,601,966	972,030	244,530,000	1,722,043,996
14 老人福祉センター施設 整備基金	733,042	515,016	0	1,248,058
15 平成28年熊本地震復興 基金	175,426,399	86,031	20,450,000	155,062,430
16 森林環境譲与税基金	10,182,009	21,871,000	0	32,053,009
17 がんばるふるさと菊池 応援基金	0	59,250,452	0	59,250,452
18 新型コロナウイルス対策 農業支援資金基金	1,556,479	0	0	1,556,479
19 新型コロナウイルス感染 症関係融資利子補給基金	89,442,369	0	0	89,442,369
20 きくちの泉こども文庫 基金	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	13,146,458,747	167,409,042	610,792,450	12,703,075,339

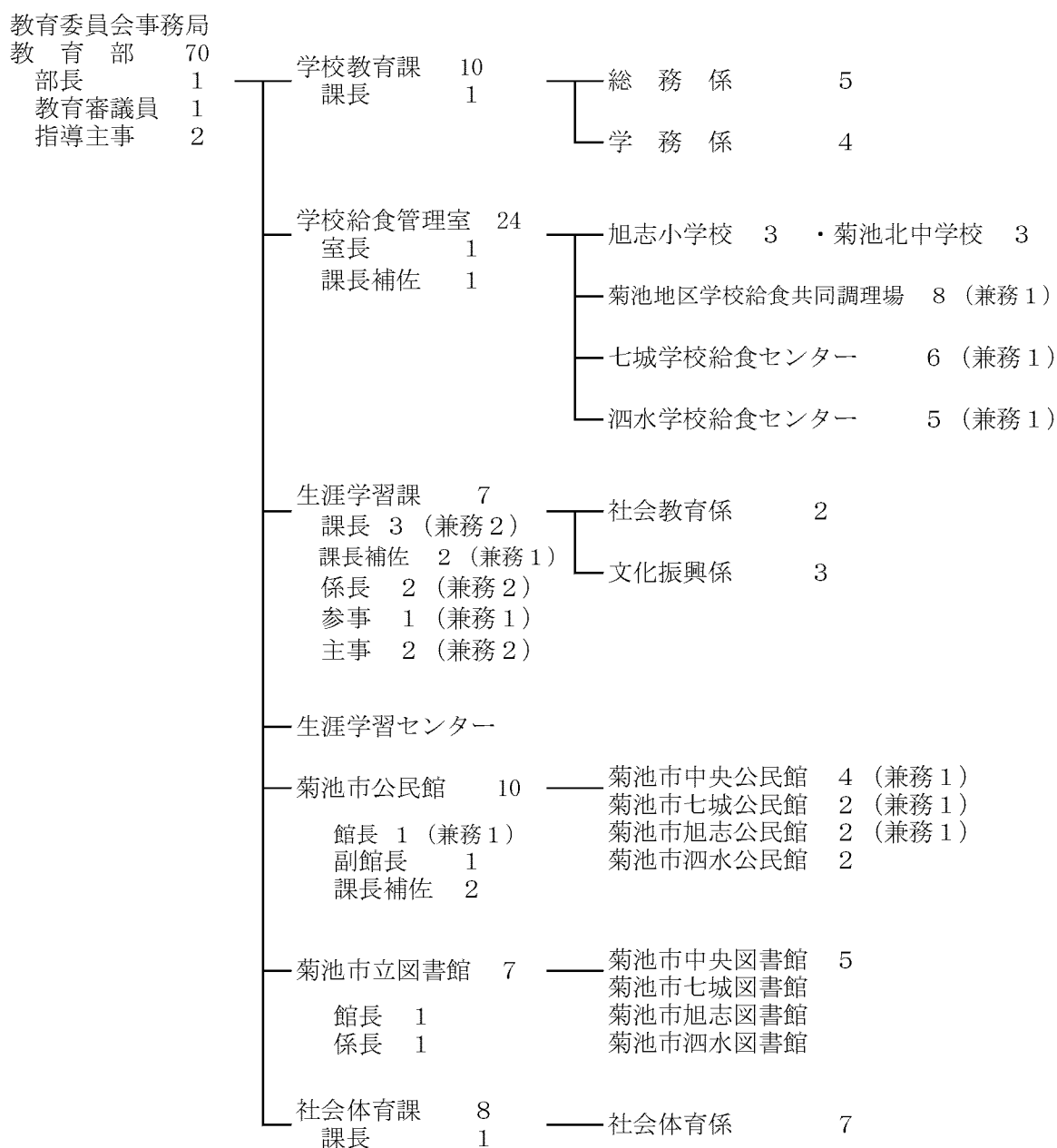
(2) 監査の結果
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等
なし。

教育委員会事務局教育部

教育委員会事務局教育部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在



【学校教育課】

学校教育課では、教育委員会に関すること、学校教育における事業をはじめ、学校予算、学校施設の維持管理、奨学資金貸付等を職員 89 人（会計年度任用職員 79 人含む）で行っている。

教育委員会会議は、8 回開催（臨時会議 2 回含む）され、条例制定等を審議した。

小・中学校研究指定校事業については、市教委の研究指定校事業を行い、特色ある学校及び開かれた学校づくりを推進し、児童・生徒の健全な心身の育成・学力向上等を図っている（小学校 6 校、中学校 3 校）。

学校 ICT 教育推進事業では、電子黒板等の更新や Web 配信機器導入の他、「GIGA スクール構想」に基づき整備した 1 人 1 台タブレット端末等の ICT 機器を有効に活用し、ICT 教育活用支援員による小・中学校の巡回により、教職員及び児童生徒への技術面・運用面で助言や支援及び研修会を実施し、子ども達の情報活用能力の育成と ICT 技術や校務情報の共有を図っている。

就学援助においては、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な費用を援助するために本年度は 764 名を認定している。

不登校対策事業においては、不登校を未然に防ぐために全中学校 5 校に「心の教室相談員」を配置し、早期発見・早期解決に取り組んでいる。また、学校支援コーディネーター 1 名、市ソーシャルワーカー 1 名を学校教育課内に配置し、専門的な見地から学校と関係機関等のネットワークを結び、様々な関係機関と連携し解決を図っている。さらに、適応指導 4 教室においても、不登校児童・生徒の学校復帰と日常生活の自立を支援するため、学習指導による基礎学力の定着と情緒の安定や基本的生活習慣の改善等の指導を行っている。

教育振興小川奨学金事務では、同基金条例に基づき、優秀な菊池市の子ども達で、経済的に修学困難な者の進学を後押しするために返還義務の無い奨学金を給付している。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 要望事項
各学校のトイレの洋式化をさらに推進するようお願いしたい。

【学校給食管理室】

学校給食管理室では、学校における給食調理、菊池地区学校給食共同調理場・七城学校給食センター・泗水学校給食センターの調理等を職員 67 人（会計年度任用職員 43 人含む）で行っている。

学校給食については、学校給食法に基づき児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安心・安全な給食を提供している。また、食育の推進では、偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養バランスや規則正しい食生活などの指導をしている。さらに、“きくちさんデー”

や“ふるさとくまさんデー”を設定し、菊池産食材利用や郷土料理の献立を実施するとともに、コロナ禍により影響を受けた地元農畜産物の生産者の支援及び子どもたちの応援を目的として、給食に牛肉の提供を計画している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

【菊池市立小中学校】

小中学校においては、2～3年に1度のペースで定期監査を行っている。本年度は小学校10校の内5校と、中学校5校の内2校の計7校の監査を実施した。

●菊池北小学校

- (1) 教育目標
夢叶える 北小っ子の育成 ～やさしく・元気に・かしこく～
- (2) 学級数及び児童数
学級数 14、児童数 248 名
- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●菊之池小学校

- (1) 教育目標
夢に向かって、ともに伸びゆく菊之池の子どもの育成
- (2) 学級数及び児童数
学級数 14、児童数 274 名
- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●七城小学校

- (1) 教育目標
やさしく かしこく たくましく そしてふるさとを愛する七城っ子の育成
- (2) 学級数及び児童数
学級数 14、児童数 289 名

- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●泗水東小学校

- (1) 教育目標
自分も友だちも大切にし、学び続ける泗水東っ子の育成
- (2) 学級数及び児童数
学級数 10、児童数 231 名
- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●泗水小学校

- (1) 教育目標
「仲良く」「強く」「真剣に」学ぶ泗水っ子の育成
～「そろえる」「続ける」チーム泗水・オール泗水を通して～
- (2) 学級数及び児童数
学級数 23、児童数 567 名
- (3) 監査結果
指摘事項なし。

●菊池南中学校

- (1) 教育目標
「生きる力」を培い 未来を創造する 生徒の育成
- (2) 学級数及び児童数
学級数 16、生徒数 465 名
- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●旭志中学校

- (1) 教育目標
ふるさとを誇りに思い、次代を背負って立つ人づくり
- (2) 学級数及び生徒数

学級数 9、生徒数 129 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

【生涯学習課】

生涯学習課は、青少年教育の推進、家庭教育の推進、地域学校協働活動推進事業、社会教育委員に関すること、文化財の保護・管理、埋蔵文化財発掘調査、文化団体の育成、文化施設等の指定管理等を職員 41 人（会計年度任用職員 34 人含む）で行っている。

青少年教育の推進では、夏休みを利用し小学生を対象とした青少年育成キャンプを毎年実施しているが、本年度も昨年度に続きコロナ禍の影響によりすべて中止となっている。また、「ふるさとかるた史跡めぐり」及び「菊池ふるさとかるた大会」も、コロナ感染拡大防止のため中止となり、代替事業を実施する予定である。なお、中学生を対象とした菊池市子ども議会は予定通り実施している。

地域学校協働活動推進事業では、推進員を市内小・中学校に配置し、学校を核とした地域づくりによる社会教育の振興を図っており、地域未来塾事業は、幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により学習塾等での学習が困難な生徒や、学習習慣が身につけていない生徒への学習の機会を提供している。

埋蔵文化財発掘調査では、県ほ場整備事業に伴う花房中部Ⅱ期地区の報告書作成、玉祥寺遺跡の発掘調査を実施しているほか、民間開発に伴う菊之池 A 遺跡の発掘調査を実施した。史跡菊之城跡・守山城跡を中心とした菊池氏関連史跡群の国指定に向けては、意見具申の基礎資料とするため、これまでの調査をまとめた総括報告書の作成を進めている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

市文化会館東側用地を駐車場として活用することについて、引き続き具体化することをお願いしたい。

【生涯学習センター】

菊池市公民館では、生涯学習の推進のほか、各公民館における各種講座事業、自治公民館活動事業等を、また、菊池市立図書館では、各図書館の運営業務等を職員 45 人（会計年度任用職員 28 人含む）で行っている。

●菊池市公民館

各公民館主催事業では、市民大学講座をはじめ、教養講座、現代的課題解決講座、成果活用講座、特設講座、こども講座、動画配信講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に基づき 7 月からの開始となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践が求められる中で、ICT等を活用した主催講座の動画配信やオンライン講座等の開催にも着手して

おり、動画配信による出前講座として7講座を配信している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

●菊池市立図書館

地区の拠点として、七城図書館・旭志図書館・泗水図書館の3分館で図書館業務を行い、中央図書館では、3分館を総括した図書館業務を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行うとともに、電子図書館の活用やデジタルコンテンツ等の制作を進め、非来館型のサービスの拡充にも努めている。

また、利用者のニーズに応じた選書を行い、蔵書数の充実を図るとともに、本市の貴重な歴史・文化資料の収集・整理を行いながら情報発信に努めている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 要望事項
デジタルアーカイブ事業など図書館事業のアピール方法の検討をお願いしたい。

【社会体育課】

社会体育課では、体育施設の運営・維持管理のほか、各種スポーツ大会の開催、スポーツ推進委員に関する事務、総合体育館の指定管理に関する事務を職員21人（会計年度任用職員13人含む）で行っている。

本年度も、昨年引き続き開催予定であった殆どのスポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっているが、東京2020オリンピック聖火リレーに伴うミニセレブレーションは、規模を縮小して開催された。また、熊日菊池さくらマラソン大会は、昨年は代替大会として初のオンラインマラソン「癒しの里・菊池マラソン」を実施したが、本年度は開催予定である。

各体育施設利用における公共施設予約システムの運用については、指定管理者施設の運用を開始している。また、管理委託を行っている泗水B&G海洋センター体育館・泗水第2体育館もシステム運用に向け準備を進めている。さらに、今後は、学校施設等へのシステム導入の試行・運用を目指している。

「スポーツの振興」の推進に向け、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、身近なスポーツを楽しむことができる環境を整備するため、今後の整備内容や時期及び費用等を考慮した社会体育施設の個別施設計画に基づき、施設地区への説明会を実施している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項
なし。

議 会 事 務 局

議会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在

議会事務局	5		議会係	3
事務局長	1			
課長	1			

議会事務局では、議会運営、議会広報、議員研修に関する事務を職員6人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

6月と9月に定例会を開催し、6月と9月には議会だよりを発行している。

市民に開かれた議会を目指すと同時に、議会の役割を果たすために議会報告会を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため本年度も中止となっている。また、各委員会の視察研修については、今後新型コロナウイルス感染症の状況に応じて検討される。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 要望事項
政務活動費について、積極的活用をお願いしたい。

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(総務課職員4人兼務)

令和3年10月1日現在

選挙管理委員会事務局	4（兼務4）		選挙係	1（兼務1）
事務局長	1（兼務1）			
総務審議員	1（兼務1）			
事務局次長	1（兼務1）			

選挙管理委員会事務局では、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿定時登録、選挙啓発等を職員 4 人（兼務）で行っている。

今年度は、4 月に菊池市長選挙（無投票）があり、10 月末には衆議院議員総選挙が実施される。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

農業委員会事務局

農業委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 3 年 10 月 1 日現在

農業委員会事務局	4		
事務局長	1	├──	農地係 2
課長補佐	1	├──	七城分室 4（七城支所兼務）
		├──	旭志分室 4（旭志支所兼務）
		└──	泗水分室 4（泗水支所兼務）

農業委員会事務局では、農業委員会の開催をはじめ、農地法第 3・4・5 条関係事務、農地調整事務、農業者年金事業、農業経営基盤強化促進法に関する事務等を職員 17 人（兼務 12 人、会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

毎月の農業委員会開催、農地法第 3・4・5 条の農地移動 58 件・転用許可申請等 67 件に関する事務のほか、農地移動のあっせん、農業経営基盤強化促進法による農地の利用権設定（賃貸借・使用貸借併せて 473 筆）・所有権移転 197 筆の事務を行った。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

監査委員事務局

監査委員事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和3年10月1日現在

監査委員事務局	3	—————	監査係	2 (兼務1)
事務局長	1			
課長補佐	1			

監査委員事務局では、例月出納検査をはじめ、決算審査、財政健全化審査、定期監査、財政援助団体監査等の事務を職員3人で行っている。

毎月21日頃に例月出納検査を行い、前月末における現金や基金の在高及び出納関係書類、支出伝票等の計数の検査を実施している。また、令和2年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算に伴う審査や、健全化判断比率・資金不足比率等の審査を実施した。さらに、(有)七城町特産品センター及び(有)七城町振興公社を対象とした財政援助団体等監査を実施している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

公平委員会事務局

公平委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(監査委員事務局職員3人兼務)

令和3年10月1日現在

公平委員会事務局	3 (兼務3)	—————	書記	2 (兼務2)
事務局長	1 (兼務1)			

公平委員会事務局では、市職員の勤務条件の措置要求に関する事務や苦情相談、審査請求に関する事務を職員3人(兼務)で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。